

# 専門学校協会会報

全国学校法人立専門学校協会 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 (私学会館別館) ☎03-3230-4814(代) 発行責任者／中込三郎

平成21年度の事業計画などを決めた本協会の理事会（2月27日）



理事会は、岩崎幸雄副会长の開会のことに伴い続いて、中込三郎会長があいさつ。中込会長は「私どもにとて特別部会は職業教育に特化した新しい学校制度を創設するが大きな目的だ。今年は大きなターニングポイントになる年である。次世代に我々の職業教育をしっかりと継承していく」と述べた。

山谷えり子参議院議員は、「政府の考え方」について、中込三郎会長があいさつ。山谷委員は、「オバマ大統領は施政方針演説で、経済が苦しい時ほど、職業教育の充実を話された。日本でも、改正教育基本法で職業教育の充実をしつゝとしている。中教審での議論はどうか。

塩谷立文部科学大臣は、「職業教育は、教育基本法の二条の二項で「職業及び生活との関連を重視して勤労を重んずる態度を養う」とある。これに伴ってキャリア教育・職業教育に取り組みの創設に強い」と述べた。

山谷委員は、「専門学校には全国で60万人の生徒がいて、職業、実学を学んで素晴らしい職業人として地元に就職する。その率

京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で開かれた。理事会には自民党的専修学校等振興議員連盟の町村信孝衆議院議員、山谷えり子参議院議員が来賓として出席し、それぞれあいさつした。

町村衆議院議員は「このような経済不況の中では、しっかりと技術や資格を専門学校で身につけて働くことが重要であり、改めて専門学校の役割が見直されると思う」

と述べた。また山谷参議院議員は「教育担当首相補佐官として、職業教育をきちんとしなければいけない」と提言してきた。経済不況のこの時代こそ、実学を身につけた人ほど強く頼りになる」と語り、専門学校における職業教育の重要性を改めて指摘した。

来年の参議院選挙で、本協会は山谷議員を推薦することとなり、中込三郎会長が山谷議員に推薦状を手渡した。

このあと、文部科学省生涯学習政策局の高橋雅之専修学校教育振興室長があいさつを兼ねて、中央教育審議会に設置されたキャリア教育・職業教育特別部会の現状を報告。高橋室長は昨年の11月にまとめられた「専修学校の振興に関する検討会議」の報告が特別部会の議論に反映されていると述べた上で、出席者に「新しい学校種に向けどのようなイメージやアイデアがあるのか、それぞれの学校や協会で検討して欲しい」と要望した。

理事会は、岩崎幸雄副会长の開会のことに伴い続いて、中込三郎会長があいさつ。中込会長は「私どもにとって特別部会は職業教育に特化した新しい学校制度を創設するが大きな目的だ。今年は大きなターニングポイントになる年である。次世代に我々の職業教育をしっかりと継承していく」と述べた。

山谷えり子参議院議員は、「政府の考え方」について、中込三郎会長があいさつ。山谷委員は、「オバマ大統領は施政方針演説で、経済が苦しい時ほど、職業教育の充実を話された。日本でも、改正教育基本法で職業教育の充実をしつゝとしている。中教審での議論はどうか。

塩谷立文部科学大臣は、「職業教育は、教育基本法の二条の二項で「職業及び生活との関連を重視して勤労を重んずる態度を養う」とある。これに伴ってキャリア教育・職業教育に取り組みの創設に強い」と述べた。

## 本協会理事会

# 平成21年度事業計画など決める

## 「新学校種」の創設「現行制度の充実」柱に

意欲をみせた。

本協会の会則により中込会長が議長を務め、第一号議案・平成21年度事業計画原案並びに第二号議案・平成21年度収支予算原案を審議し、原案通りこれを承認した。

平成21年度事業計画の基本方針・活動方針として、まず「専門学校の特長を備えた職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設の実現」を前回に打ち出した。本協会としては

### 一条校化推進本部改称し 新職業教育体系推進会議に

中央教育審議会に直属のキャリア教育・職業教育特別部会が設置され、新学校種の創設を含めて議論がスタートしたことから、この特別部会の動向を睨みながら万全の体制で対応していく。

次に「現行の専門学校の振興」を図る観点から、柔軟かつ弾力的な高等職業教育機関としての専門学校制度の充実・改善方策の実現、他の高等教育機関との格差等に向

かに対応していく。

さらに厚生労働省の雇用対策事務や職業能力開発など所管課との協議、激甚災害法をはじめとする他の高等教育機関との格差は正なに積極的に取り組んでいくことになった。

一方、特別部会における議論の推移を見守り、問題が生じた場合は、総務運営委員会が適宜、速やかに対応していく。

一方、特別部会における議論の推移を見守り、問題



中教審の山崎会長(右側)=当時=に諮詢する塩谷文科大臣=文部科学省で

# 平成18年から始まる 新校種設置の運動は

## キャリア教育・職業教育特別部会

本協会と全専各連が平成18年から取り組んできた専修学校の「一条校化（新学校種）」の運動が、このほど中央教育審議会に「キャリア教育・職業教育特別部会」が設置され、議論がスタートしたことと、新たな段階を迎えていく。先ごろ開かれた本協会の理事会でも、平成21年度事業計画原案に、まず「職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設」が盛り込まれ、特別部会に柔軟且つ速やかに対応していくことになった。一条校化を始めとする本協会の運動と、キャリア教育・職業教育特別部会の動きを報告する。

・**近食長ら3人が委員に**  
本協会も柔軟かつ速やかに対応

専修学校の教育制度の改善や今後の振興方策などについて研究・検討する「専修学校の振興に関する検討会議」が設置された。この検討会議は、1年間の議論を経て、平成20年11月、「社会環境の変化を踏まえた専修学校の会員の在り方にについて」報告をまとめた。報告は、新たな学校種について、「中央教育審議会において議論を深めていくことが適当」との考え方を示したほか、現行制度における専修学校の改善・充実について検討を行うよう提言している。



由教審第67回総会であいまつする塙谷文科大臣

の第67回総会で、塩谷立文部科学相が「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問した。諮問の背景には、「学校から社会や職業への移行が



大竹 通告委員



川越 宇樹季昌



中江 三郎秀昌

## 新学校種（一条校化）運動の経緯

- |          |   |
|----------|---|
| 平成18年6月  | 本協会の総会で、中込三郎会長が「専修学校の一条校化」を打ち出す   |
| 平成18年7月  | 一条校化推進本部を設置（全専各連と本協会合同設置）   |
| 平成19年6月  | 一条校化推進本部の制度設計作業部会が「学校教育法第一条に定める新しい学校種の提案」を盛り込んだ第一次報告まとめる                              |
| 平成19年9月  | 専修学校の振興に関する検討会議を文部科学省に設置  |
| 平成20年11月 | 検討会議が『社会環境の変化を踏まえた専修学校の今後の在り方について』（報告）まとめる。新学校種については、「中央教育審議会で議論を深めていくことが適当」という考え方を示す |
| 平成20年12月 | 塩谷立文部科学相が中央教育審議会に『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』諮問                                     |
| 平成20年12月 | 中央教育審議会に直属のキャリア教育・職業教育特別部会設置。専修学校関係者3人が委員に  |
| 平成21年2月  | 一条校化推進本部を「新しい『職業教育』システムの形成に向けた推進本部」（略称：新職業教育体系推進本部）に改称                                |

企業・労働組合関係者ら30人で構成され、専修学校から中込三郎全専各連会長、川越宏樹全専各連副会長、大竹通夫全国高等専修学校協会会长の3人が委嘱に名を連ねている。

起草や調査等を行なう  
作業部会の設置も

専修学校関係委員も積極的に持論を展開

第1回会合（1月16日）は、部会長に田村哲夫 渋谷育成園理事長を選出し、副会長には、田村部会長が本孟独立行政法人大学評価・位授与機構長を指名した。この初会合と2月4日にかけた懇談会では、各委員が後の学校におけるキャリア教育職業教育の在り方について自

専修学校関係委員も積極的に持論を展開して事務局より示された。

述べた。大竹委員は制的で、多様な教育課程を提供する高等専修学校の特徴を挙げて、「規模は小さくとも社会的情に応える教育を行う高等専修校も含めて、ダイナミックな議を行ってほしい」と要望した。特別部会は今後も月2回ペー

内滑の行われていない」という現実があり、この諮問を受けて、中教審に直属の『キャリア教育・職業教育特別部会』が設置され、これまで（3月23日現）在）4回の会合と1回の懇談会が開かれている。

特別部会の委員は大学・短大・専修学校等の高等教

会では、初等中等教育から高等教育を通じ、中長期的視点から①学校から社会・職業への円滑な移行に必要な基礎的・汎用的能力の明確化と体系的なキャリア教育の在り方②後期中等教育における多様化する生徒の二つに応じた職業教育の在り方③各高等教育における職業教育の在り方などが検討されることになつており、特に③では本協会にとって「職業教育に特化した新たな高等教育部機関の創設」が最大の目標だ。

第2回の会合は、2月24日に開かれ、田村部会長が産業界の代表として浦野光人経済同友会副代表幹事を新たに副部会長に指名した。また部会に起草・調査等を行うワーキンググループを設置することが決まった。

さらに第2回の会合では、初会合及び懇談会での自由討議が交わされた中で出た主な意見を踏まえて論点を整理し、それをもとに議論を深めていく方向で始まった。

①基礎的・汎用的能力の明確化、

いためにも将来の選択の幅が広るような教育の改革が必要だと摘。「その中で職業に特化する等教育機関の存在は当然必要であり、高等教育の複線化は若者の來に役立つことはもとより、日本社会の活性化にもつながる」と張した。

# 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(諮問)

20文科生第596号  
平成20年12月24日  
中央教育審議会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

## 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について

文部科学大臣 塩谷 立

### (諮問) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について

#### 諮問理由

産業構造の変化や雇用の多様化・流動化、様々な分野での国際競争の激化、少子高齢化の進行など、社会全体が大きく変化するなか、学校には、社会人・職業人として自立した人材の育成が強く求められている。

一方で、フリーター・若年無業者や、新卒者の早期離職が問題となるなど、学校から社会・職業への移行が必ずしも円滑に行われていない状況も見られる。

このような状況に鑑み、平成18年に改正された教育基本法においては、教育の目標の一つとして、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定され、本年7月に閣議決定された教育振興基本計画においても、「特に重点的に取り組むべき事項」として「キャリア教育・職業教育の推進」が挙げられたところである。

これらを踏まえ、今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について、中長期的展望に立ち、総合的な視野の下、検討を行う必要がある。

#### 諮問理由説明

社会が複雑化、多様化する中、経済のサービス化、終身雇用・年功型賃金・新卒一括採用といった雇用慣行の変化、非正規雇用の増加、企業における職業教育訓練の縮小など、我が国の産業構造・就業構造は大きく変化してきております。

このようななか、学生・生徒等の職業に関する興味・関心や進路も多様化するとともに、約181万人にも及ぶフリーター、約62万人にも及ぶ若年無業者の存在や、新卒者の早期離職（就業後3年以内の離職者が中学校卒業者で約7割、高等学校卒業者で約5割、大学等卒業者で約4割）が問題になるなど、学生・生徒の社会・職業への移行が円滑に行われていない状況も見られるところです。

他方、我が国においては、輸出の9割以上を工業製品が占めるなど、ものづくりを基盤として発展を遂げてきましたが、団塊世代の技術者の一斉退職や、アジア諸国の台頭をはじめとする国際競争の激化等に伴い、ものづくり基盤技術等を継承、発展させる人材の育成が課題となっております。

これからの中学校には、このような産業構造・就業構造の変化や社会の要請等に適切に対応しつつ、初等中等教育から高等教育にかけて発達段階を踏まえたキャリア教育・職業教育を推進することにより、各発達段階において社会・職業への円滑な移行に必要な知識・技能や勤労観・職業観等をしっかりと育成し、学生・生徒等が将来の基盤を築き、自立て生きしていくことができるようしていくことが求められています。

中央教育審議会においては、平成11年に「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」答申をまとめられ、その中で、学校教育と職業生活の接続の改善方策として、キャリア教育の推進等についてご提言いただきました。これを受け、文部科学省においては、初等中等教育から高等教育にかけてキャリア教育・職業教育を推進してきたところですが、その後の約十年間において雇用市場など経済・社会の変化や、学生・生徒等の興味・関心、進路等の多様化がより一層進む中、キャリア教育・職業教育の充実、とりわけ実際に社会・職業への移行が始まる後期中等教育以降におけるキャリア教育・職業教育の格段の充実が課題となっております。

このような観点から、第一に、社会・職業への円滑な移行のために学生・生徒に求められる基礎的・汎用的な能力について、初等中等教育、高等教育それぞれの段階に即して明らかにするとともに、発達段階に応じてその確実な育成を図り、その質を保証していくための体系的なキャリア教育の充実方策について、ご検討をお願いいたします。

第二に、職業に関する専門的、実践的な知識・技能等を身につけさせるための職業教育の在り方について、後期中等教育から高等教育を見通しつつ、以下の観点を踏まえ、ご検討をお願いいたします。

まず、後期中等教育段階、とりわけ高等学校における職業教育の在り方についてあります。

高等学校については、中学校卒業者の97%以上が進学するなど、義務教育ではないものの、国民的な教育機関となっており、生徒の興味・関心、進路等の多様化が学科を超えて進むとともに、学力・学習意欲等の面で課題が見られるところです。

このようななか、我が国の経済・社会の将来展望も踏まえつつ、中長期的視点から、生徒の多様なニーズに柔軟に応える職業教育の在り方について、ご検討をお願いいたします。その際、専門学科については、職業人として必要とされる知識・技能等が高度化していることや高等教育進学率が4割以上に高まっている状況にも鑑み、これまでの3年間で即戦力となる人材育成を目指す教育のみならず、例えば、高等教育機関との接続の円滑化や専攻科の位置づけなど、その職業教育の在り方について、ご検討をお願いいたします。また、普通科については、専門学科に比べ、卒業後進学も就職もしなかった者の割合が高くなっていること等も踏まえ、併せてご検討をお願いいたします。

次に、高等教育段階における職業教育の在り方についてあります。

経済・社会の複雑化等に伴い、より実践的な知識・技能及びその高度化が求められるなか、高等教育段階における職業教育の重要性が高まっております。

各高等教育機関においては、近年、キャリア支援のための取組を充実させるとともに、それぞれの目的に従って職業教育を推進しておりますが、「大学全入時代」と言われる状況のなか、学生の学力・学習意欲の低下、目的意識の希薄化等が指摘されており、卒業者の1割強が進学も就職もしていない状況にあります。

このようななか、各高等教育機関それぞれの目的・役割を明確化するとともに、学生等の社会・職業への円滑な移行に向けた教育システムを形成するといった観点から、例えば多様なニーズに対応するための職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設も含め、高等教育における職業教育の在り方について、ご検討をお願いいたします。

更に、社会人等の高度な職業教育ニーズに高等教育機関等が十分に応えていくための仕組み等について、ご検討をお願いいたします。

なお、高等教育段階における上記諸課題につきましては、このたびおとりまとめいただきました学士課程教育及び高等専門学校教育に関する答申や、去る9月に諮問させていただきました「中長期的な大学教育の在り方について」に係る議論との関連も踏まえ、ご検討いただきますよう、お願ひいたします。

以上、今後の審議に当たり、特にご検討をお願いしたい点について申し上げました。委員の皆様におかれましては、幅広い観点から忌憚のないご意見をいただきますようお願いいたします。

## キャリア教育・職業教育特別部会 委員名簿(50音順 敬称略)

(計30名)

◎=部会長

安彦 忠彦	早稲田大学教育学部教授
荒瀬 克己	京都市立堀川高等学校長
○浦野 光人	社団法人経済同友会副代表幹事、財団法人産業教育振興中央会理事長、株式会社ニチレイ代表取締役会長
江上 節子	東日本旅客鉄道株式会社顧問、早稲田大学大学院客員教授
大竹 通夫	全国高等専修学校協会会長、学校法人大竹学園理事長
荻上 紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
片山 善博	慶應義塾大学法学部教授、前鳥取県知事
加藤 裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会顧問、財団法人中部産業・労働政策研究会理事長
川越 宏樹	全国専修学校各種学校総連合会副会長、学校法人宮崎総合学院理事長
○木村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長、東京都教育委員長
黒田 壽二	日本私立大学協会副会長、金沢工業大学学園長・総長
郷 通子	お茶の水女子大学長
小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
坂戸 誠一	全国中小企業団体中央会労働専門委員長、株式会社坂戸工作所代表取締役社長
佐藤 弘毅	日本私立短期大学協会会長、学校法人目白学園理事長、目白大学・短期大学部学長

○=副会長

佐藤 祐一	東京国立博物館長、政策研究大学院大学理事・参議
佐藤 義雄	社団法人全国工業高等学校長協会理事長、山形県立米沢工業高等学校長
高橋 正夫	社団法人全国高等学校PTA連合会会長、株式会社日構設計代表取締役社長
橋木 俊詔	同志社大学経済学部教授
○田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷教育学園幕張中学校・高等学校長、渋谷教育学園渋谷中学校・高等学校長
寺田 盛紀	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授
中込 三郎	全国専修学校各種学校総連合会会長、学校法人中込学園理事長
中村 崑夫	日本商工会議所特別顧問、日本小売業協会会長、株式会社三越相談役
根岸 均	秋田県教育委員会教育長
長谷川 淳	高等専門学校連合会会長、独立行政法人国立高等専門学校機構理事、函館工業高等専門学校長
藤江 一正	社団法人日本経済団体連合会教育問題委員会企画部会長、日本電気株式会社特別顧問
宮本みち子	放送大学教養学部教授
森脇 道子	日本私立短期大学協会副会長、自由が丘産能短期大学長
吉本 圭一	九州大学大学院人間環境学研究院教授
渡辺三枝子	筑波大学特任教授・キャリア支援室長

